平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　大日本塗料株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　4611　URL　http://www.dnt.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 岩淺　壽二郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長　(氏名) 瀬古　宜範　TEL 06-6466-6661

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	70,837	2.8	3,023	285.6	2,155	510.8	1,014	―
22年3月期	68,892	△14.2	784	―	352	―	△519	―

(注)包括利益　23年3月期　1,001百万円　(694.5%)　22年3月期　126百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6.83	―	6.8	3.0	4.3
22年3月期	△3.50	―	△3.6	0.5	1.1

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　△72百万円　22年3月期　15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	70,092	18,828	21.7	102.65
22年3月期	71,616	17,870	20.2	97.60

(参考) 自己資本　23年3月期　15,243百万円　22年3月期　14,493百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,363	663	△3,504	3,211
22年3月期	1,834	△1,561	△607	2,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年3月期	―	0.00	―	1.00	1.00	148	14.6	1.0
24年3月期(予想)	―	0.00	―	1.00	1.00		21.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,500	△0.3	800	△34.2	500	△41.7	200	△7.9	1.35
通期	71,000	0.2	2,300	△23.9	1,500	△30.4	700	△31.0	4.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	148,553,393 株	22年3月期	148,553,393 株
② 期末自己株式数	23年3月期	61,781 株	22年3月期	60,453 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	148,491,786 株	22年3月期	148,493,691 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	40,479	2.5	351	―	1,005	431.5	855	105.9
22年3月期	39,488	△13.1	△427	―	189	―	415	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	5.76	―
22年3月期	2.80	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	56,621	14,820	26.2	99.80
22年3月期	58,280	14,141	24.3	95.23

(参考) 自己資本 23年3月期 14,820百万円 22年3月期 14,141百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 15
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（連結包括利益計算書関係） …… 16
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20
５．個別財務諸表 …… 21
（１）貸借対照表 …… 21
（２）損益計算書 …… 24
（３）株主資本等変動計算書 …… 26
６．その他 …… 29
役員の異動 …… 29

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、アジア諸国を中心とした新興国経済の回復や主要国政府による景気刺激策を背景に回復基調となりましたが、その回復傾向は緩やかになりつつあります。一方、わが国経済は、新興国の経済成長や各種政策効果により、景気の持ち直し傾向が続いておりましたが、平成23年３月11日に発生しました東日本大震災、およびそれに伴う東日本地区の厳しい電力事情の影響を受け、再び不透明感を増しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を「将来の企業成長を図るための基礎固めの年」と位置づけ、コア事業であります塗料事業の高付加価値化を図るとともに、グループを挙げてあらゆる分野での経費削減に努め、生産拠点・流通拠点の見直しにより経営のスリム化を目指しつつ、品質・サービスの一層の向上を図ってまいりました。

国内では、わが国経済の成長に伴い、設備投資や住宅建設需要が安定的に推移するなど、マーケット全体が緩やかな回復を見せてはおりましたが、公共投資予算縮小の影響が大きく、また原材料価格が上昇基調を辿るなど、当社グループを取り巻く経営環境は終始予断を許さない状況で推移しました。対して、生産の一部移管と経営資源の集中的な投入を行った海外事業は、メキシコ及び東南アジアの各拠点を中心に好調を維持しております。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は708億３千７百万円（前連結会計年度比 2.8%増）、営業利益は30億２千３百万円（同 22億３千９百万円増）、経常利益は21億５千５百万円（同 18億２百万円増）、当期純利益は10億１千４百万円(前年同期は当期純損失５億１千９百万円）となりました。

② セグメント別の概況

[国内塗料事業]

一般塗料部門は、主力の構造物塗料分野が塗り替え案件の増加等により復調傾向にありますが、公共投資の先送りや凍結の影響が依然としてあり、利益水準は若干弱含みのまま推移いたしました。また、輸出の伸張した重車輌・産業機械塗料分野が好調を維持しております。

工業塗料部門は、国内製造業の工場稼働率が震災以前までは上昇基調にあり、住宅産業の復調の影響を受けた建材塗料分野を中心に堅調に推移いたしました。

この結果、国内塗料事業全体の売上高は525億１千２百万円（前連結会計年度比 1.7%増）となり、セグメント利益は16億１千万円（同 12億９千６百万円増）となりました。

[海外塗料事業]

海外塗料事業は、要員と経営資源のシフトを強化したほか、自動車産業の急回復によりタイ、メキシコ等の拠点への需要が拡大し、好調に推移しました。また、ベトナムに合弁販売会社を設立し、重防食塗料の拡販に努めました。

この結果、海外塗料事業全体の売上高は54億４千２百万円（前連結会計年度比 36.6%増）となり、セグメント利益は３億９千３百万円（同３億１千３百万円増）となりました。

[照明機器事業]

照明機器事業は、流通・建築関連業界において新規・改装物件が受注増加の傾向となり、また、商業設備向け蛍光灯とＬＥＤ照明機器の双方の品揃えを充実させたことが奏功し、売上高は増加基調となりました。

この結果、照明機器事業全体の売上高は95億２千３百万円（前連結会計年度比 4.7%増）となり、セグメント利益は７億６千万円（同５億８千３百万円増）となりました。

[蛍光色材事業]

蛍光色材事業は、海外は、円高の煽りを受けましたものの需要が好調に推移しました。国内販売は堅調に推移し、概ね計画通りの収益となっております。

この結果、蛍光色材事業全体の売上高は13億２千４百万円（前連結会計年度比 14.2%増）となり、セグメント利益は１億３千４百万円（同８千５百万円増）となりました。

[その他事業]

その他事業全体の売上高は20億３千５百万円（前連結会計年度比 32.3%減）、セグメント利益は１千８百万円（同１億円減）となりました。

③　次期の見通し

今後の見通しとしましては、塗料事業においてはマーケットが長期的には緩やかな回復過程を辿ると予想されますが、原油価格の上昇により原材料価格が高騰の兆しを見せていることに加え、東日本大震災の影響により需給構造や物流構造が大きく変化し、当面の間は先行き不透明なまま推移することが予想されます。一方、照明機器事業においても、東日本地区の厳しい電力事情の影響で省エネタイプのＬＥＤ関連製品の需要拡大が見込まれるものの、消費低迷により、新規設備投資の凍結も予想されるなど、先行きは極めて不透明であります。

本年度は、震災の影響で不透明な状況の中、被災地の一日も早い復興と立ち直りの一助となるべく、総合塗料メーカーとしての強みを活かしつつ、国内塗料事業の高付加価値化に継続して取り組む決意であります。

以上により、次期の連結決算見通しとしましては、売上高は710億円、営業利益23億円、経常利益15億円、当期純利益７億円を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は、上記原材料価格の変動をはじめ、予測できない経済状況や環境の変化等により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、受取手形及び売掛金が６億１千６百万円、たな卸資産が２億６千２百万円増加しましたが、現金及び預金が２億９千５百万円、有形固定資産が13億５百万円、無形固定資産が６億９百万円、投資その他の資産が２億１千９百万円減少したこと等により、700億９千２百万円（前連結会計年度比 15億２千３百万円減）となりました。負債は、支払手形及び買掛金が８億３千７百万円、災害損失引当金が６千１百万円増加しましたが、短期借入金が18億８千２百万円、製品補償引当金が２億１千２百万円、長期借入金が９億５千５百万円、リース債務が２億８千６百万円、退職給付引当金が１億４千９百万円、役員退職慰労引当金が２億５千８百万円減少し、512億６千４百万円（同 24億８千１百万円減）となりました。純資産は、利益剰余金の増加10億１千４百万円、その他有価証券評価差額金の減少１億８千万円、少数株主持分の増加２億７百万円等により、188億２千８百万円（同 ９億５千７百万円増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より５億円増加し、32億１千１百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フロー状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、33億６千３百万円（前連結会計年度は18億３千４百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加等の増加要因と、売上債権の増加、利息の支払、法人税等の支払等の減少要因を主因とするものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により得られた資金は、６億６千３百万円（前連結会計年度は15億６千１百万円の支出）となりました。これは定期預金の払戻による収入、有形固定資産の売却による収入、投資有価証券の売却による収入等の増加要因と、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等の減少要因を主因とするものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、35億４百万円（前連結会計年度は６億７百万円の支出）となりました。これは短期借入金の純減、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出等の減少要因と、長期借入による収入等の増加要因を主因とするものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して安定的な配当を行なうことを経営上の重要課題の一つと位置づけており、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めつつ、業績に応じた配当を安定的に継続実施することを基本方針としております。

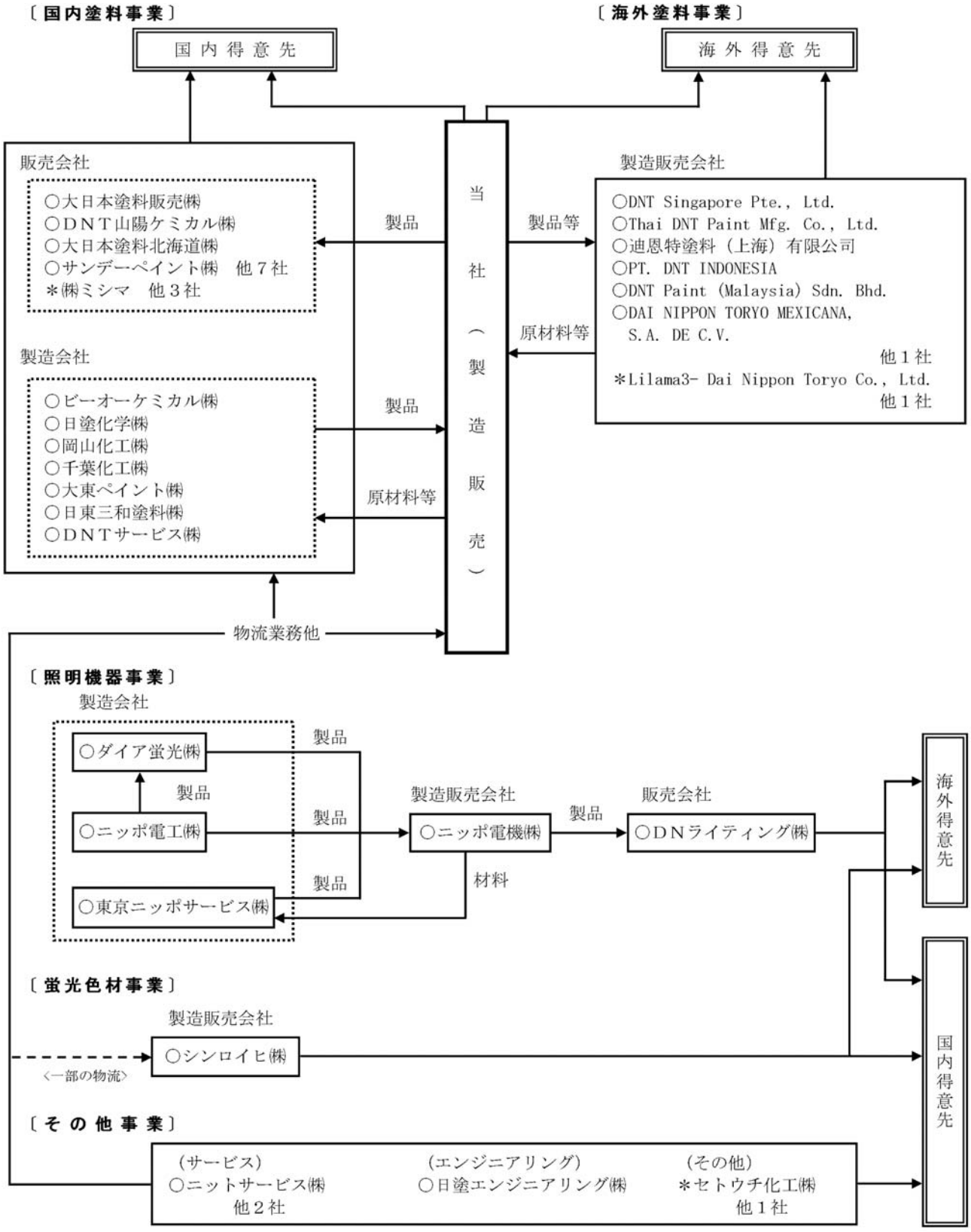
当連結会計年度につきましては、売上高、利益ともにほぼ見込みどおりの業績に回復致しました。しかしながら、今後の経営環境につきましては東日本大震災による国内市場の停滞、足許原材料の調達難および価格高騰等により先行き不透明感が増しております。平成23年３月期の期末配当につきましては、財務基盤の充実と将来に向けた安定的な配当を実現させるために、当初予定の２円から１円へ修正させていただきます。

株主の皆様のご期待に沿うことができず誠に申し訳なく存じますが、諸般の事情をご賢察のうえ何卒ご理解賜りますようお願い申しあげます。

また、次期連結会計年度につきましては、１株当たり１円の年間配当とさせていただく予定です。これにより連結での配当性向は21.2%を見込んでおります。現下の経済情勢は不透明でありますが、今後も継続的な配当を致すべく経営の効率化、業績の回復を図ってまいる所存でございます。

２．企業集団の状況

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



（注）１．○印は、連結子会社であります。
２．＊印は、持分法適用関連会社であります。
３．Lilama3- Dai Nippon Toryo Co., Ltd.を平成22年７月14日付けにて設立したため、連結の範囲に含めております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来培ってきた防食技術をはじめとする独自技術により、地球環境や社会資本などを護り、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に奉仕する企業として発展し続けることを希求しております。

併せて、塗料関連技術から派生した独特の技術を有するグループ企業ともども、お客様に満足いただける製品、技術、サービスの提供と、時代をリードする先進的な提案を行うことで、顧客・社会の信頼、株主の期待に応えるべく存在価値のある企業集団を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様に満足いただける製品、技術、サービスの提供に加え、特に東日本大震災からの復興に資するべく、コアビジネスであります塗料事業において、技術優位性ある商品の拡販による高収益化を図るとともに、新しい収益の源泉となる新事業の育成・開発を推し進めて、売上高経常利益率５％以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの今年度の基本命題は、コアビジネスである塗料事業の高付加価値化と、今後の安定的成長のための基盤づくりにあります。

今年度以降の中期展望と致しましては、今年度よりスタートさせる新中期３ヶ年計画に則り、

１．国内塗料事業における魅力ある商品の開発と良質なサービスの提供による高付加価値化
２．グループ内の組織変革、人員と経営資源のシフト、国別の確たる事業育成・定着化による海外事業の拡大
３．新分野への展開、商品拡充による新たな収益源となりうる事業の育成・振興
４．現行の枠組みやグループ内の垣根を越えた構造的側面からのコスト体質改革

以上のような中期展望を同時に並行して実施しつつ、長期的に継続して社会に貢献し、収益を確保する企業体質、経営体質を確固たるものにすべく、今年度を「コア事業である国内塗料事業の強化推進の年」と位置づけております。売上の急回復は望めない中で、強みのある業種・市場への特化、流通構造およびロジスティクス構造の改革を含めたコスト競争力の向上、品種統合と原料共通化による原材料価格上昇の吸収により、国内塗料事業の強化推進を行うことが喫緊の課題であります。

また、当社グループにとりましては、最優先課題である業績向上を睨み、そのために対処すべき課題を以下のものとします。

①製品構成の見直し、品種の統合、原料・半製品の共通化による国内塗料事業の高付加価値化
②重防食分野の技術優位性を生かした、アジア・北中米のインフラ関連事業の積極的取り込みによる海外事業の拡大
③東日本大震災の復興に寄与する商品、サービスの提供、および変化したサプライチェーンへの機動的対応
④業種ごとのマーケティング力、戦略力の強化による事業企画の明確化
⑤画期的な新製品の開発や既存技術の新機軸展開による新しい収益源となりうる需要の創出、新規ユーザーの開拓
⑥安定的低コスト体質の維持、管理とコスト競争力のさらなる向上
⑦関係会社の独自製品磨き上げによる高収益の確保
⑧内部統制、コンプライアンス経営徹底による業務執行の適正性確保、強化

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,885	3,590
受取手形及び売掛金	15,982	16,599
商品及び製品	7,424	7,575
仕掛品	1,036	1,111
原材料及び貯蔵品	2,834	2,871
繰延税金資産	595	597
その他	1,716	1,744
貸倒引当金	△146	△149
流動資産合計	33,329	33,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,292	18,899
減価償却累計額	△11,955	△12,014
建物及び構築物（純額）	7,337	6,884
機械装置及び運搬具	23,527	23,697
減価償却累計額	△18,796	△19,449
機械装置及び運搬具（純額）	4,731	4,247
土地	12,385	11,947
リース資産	469	760
減価償却累計額	△127	△218
リース資産（純額）	342	542
建設仮勘定	9	15
その他	6,097	6,096
減価償却累計額	△5,219	△5,355
その他（純額）	878	741
有形固定資産合計	25,684	24,379
無形固定資産		
のれん	238	169
リース資産	1,864	1,344
その他	407	388
無形固定資産合計	2,510	1,901
投資その他の資産		
投資有価証券	4,354	4,285
繰延税金資産	3,639	3,667
その他	2,468	2,182
貸倒引当金	△370	△262
投資その他の資産合計	10,091	9,872
固定資産合計	38,287	36,153
資産合計	71,616	70,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,577	17,415
短期借入金	14,349	12,466
未払法人税等	534	515
製品補償引当金	295	82
災害損失引当金	―	61
その他	4,856	5,132
流動負債合計	36,612	35,673
固定負債		
長期借入金	9,286	8,330
リース債務	2,123	1,785
繰延税金負債	174	156
再評価に係る繰延税金負債	1,731	1,731
退職給付引当金	3,221	3,072
役員退職慰労引当金	394	135
環境対策引当金	46	44
その他	155	334
固定負債合計	17,133	15,590
負債合計	53,746	51,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,443	2,443
利益剰余金	1,519	2,533
自己株式	△9	△9
株主資本合計	12,780	13,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635	454
土地再評価差額金	1,454	1,454
為替換算調整勘定	△377	△461
その他の包括利益累計額合計	1,712	1,448
少数株主持分	3,377	3,585
純資産合計	17,870	18,828
負債純資産合計	71,616	70,092

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	68,892	70,837
売上原価	49,329	49,906
売上総利益	19,563	20,931
販売費及び一般管理費	18,779	17,908
営業利益	784	3,023
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	63	67
不動産賃貸料	36	43
業務受託料	－	38
受取ロイヤリティー	32	－
助成金収入	102	－
退職金早期支給割引料	76	－
物品売却益	－	62
その他	230	150
営業外収益合計	547	368
営業外費用		
支払利息	605	564
売上債権売却損	103	－
支払補償費	123	218
その他	147	453
営業外費用合計	979	1,236
経常利益	352	2,155
特別利益		
投資有価証券売却益	101	202
子会社株式売却益	－	70
固定資産売却益	－	64
退職給付制度終了益	266	63
その他	37	1
特別利益合計	405	401
特別損失		
投資有価証券評価損	－	162
災害による損失	－	96
製品補償引当金繰入額	295	－
環境対策引当金繰入額	46	－
事業構造改善費用	186	－
その他	72	114
特別損失合計	600	373
税金等調整前当期純利益	157	2,184
法人税、住民税及び事業税	664	827
法人税等調整額	△0	72
法人税等合計	663	900
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,283
少数株主利益	12	269
当期純利益又は当期純損失（△）	△519	1,014

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△185
為替換算調整勘定	―	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△4
その他の包括利益合計	―	△281
包括利益	―	1,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	750
少数株主に係る包括利益	―	251

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,827	8,827
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,827	8,827
資本剰余金		
前期末残高	2,443	2,443
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,443	2,443
利益剰余金		
前期末残高	1,952	1,519
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△519	1,014
持分法の適用範囲の変動	86	－
当期変動額合計	△433	1,014
当期末残高	1,519	2,533
自己株式		
前期末残高	△9	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△9	△9
株主資本合計		
前期末残高	13,214	12,780
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△519	1,014
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	86	－
当期変動額合計	△433	1,014
当期末残高	12,780	13,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70	635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564	△180
当期変動額合計	564	△180
当期末残高	635	454
土地再評価差額金		
前期末残高	1,454	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,454	1,454

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
為替換算調整勘定		
前期末残高	△424	△377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	△83
当期変動額合計	46	△83
当期末残高	△377	△461
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,100	1,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	611	△264
当期変動額合計	611	△264
当期末残高	1,712	1,448
少数株主持分		
前期末残高	3,461	3,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84	207
当期変動額合計	△84	207
当期末残高	3,377	3,585
純資産合計		
前期末残高	17,777	17,870
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△519	1,014
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	86	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526	△56
当期変動額合計	93	957
当期末残高	17,870	18,828

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	157	2,184
減価償却費	2,478	2,359
減損損失	0	3
のれん償却額	65	69
事業構造改善費用	186	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△600	△149
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△240	△258
製品補償引当金の増減額（△は減少）	295	△212
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	61
環境対策引当金の増減額（△は減少）	46	△1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	23	△103
受取利息及び受取配当金	△70	△73
支払利息	605	564
持分法による投資損益（△は益）	△15	72
固定資産売却損益（△は益）	0	△27
固定資産処分損益（△は益）	10	23
投資有価証券評価損益（△は益）	2	162
投資有価証券売却損益（△は益）	△101	△202
子会社株式売却損益（△は益）	－	△70
売上債権の増減額（△は増加）	△542	△856
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,353	△321
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,195	973
その他	△299	426
小計	3,160	4,624
利息及び配当金の受取額	71	74
利息の支払額	△615	△570
事業構造改善費用の支払額	△191	－
法人税等の還付額	145	207
法人税等の支払額	△735	△971
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,834	3,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,396	△1,499
定期預金の払戻による収入	783	2,294
有形固定資産の取得による支出	△1,015	△625
有形固定資産の売却による収入	28	553
投資有価証券の取得による支出	△26	△678
投資有価証券の売却による収入	118	416
子会社株式の取得による支出	△29	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	82
その他	△23	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,561	663

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△929	△1,767
長期借入れによる収入	5,900	3,610
長期借入金の返済による支出	△4,927	△4,666
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△542	△628
少数株主への配当金の支払額	△108	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607	△3,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△21
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△322	500
現金及び現金同等物の期首残高	3,032	2,710
現金及び現金同等物の期末残高	2,710	3,211

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は139百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ１百万円増加しております。	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ０百万円、税金等調整前当期純利益は４百万円減少しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結包括利益計算書関係） 当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日） １．　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益　92百万円 少数株主に係る包括利益　33 計　126 ２．　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金　560百万円 為替換算調整勘定　71 持分法適用会社に対する持分相当額　0 計　632

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に国内塗料に関する事業部門と国際本部とを置き、それぞれ国内塗料事業会社並びに海外塗料事業会社における製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また国内連結子会社において照明機器事業並びに蛍光色材事業を展開しております。

したがって当社グループの報告セグメントは、「国内塗料事業」、「海外塗料事業」、「照明機器事業」、「蛍光色材事業」の４つとしております。

「国内塗料事業」は、国内における塗料の製造販売を行なっております。「海外塗料事業」は、主にアジア、北中米地域において塗料の製造販売を行なっております。「照明機器事業」は、各種照明機器事業の製造販売並びに店舗工事等を行なっております。「蛍光色材事業」は、蛍光顔料及び特殊コーティング材の製造販売を行なっております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	調整額	合計
	国内塗料事業	海外塗料事業	照明機器事業	蛍光色材事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	51,650	3,984	9,093	1,159	65,888	3,004	－	68,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	994	29	1	240	1,265	3,204	△4,469	－
計	52,644	4,014	9,094	1,400	67,153	6,208	△4,469	68,892
セグメント利益	313	79	177	48	618	118	46	784
その他の項目								
減価償却費	1,608	173	478	36	2,297	181	－	2,478

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	調整額	合計
	国内塗料事業	海外塗料事業	照明機器事業	蛍光色材事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	52,512	5,442	9,523	1,324	68,802	2,035	－	70,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,027	7	－	203	1,238	3,058	△4,296	－
計	53,539	5,450	9,523	1,527	70,040	5,093	△4,296	70,837
セグメント利益	1,610	393	760	134	2,898	18	106	3,023
その他の項目								
減価償却費	1,522	173	469	32	2,197	162	－	2,359

（注１）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業、不動産管理事業、経理業務サービス事業等を含んでおります。

（注２）前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差異の調整は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,153	70,040
「その他」の区分の売上高	6,208	5,093
セグメント間取引消去	△4,469	△4,296
連結財務諸表の売上高	68,892	70,837

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	618	2,898
「その他」の区分の利益	118	18
セグメント間取引消去	111	176
のれんの償却額	△65	△69
連結損益計算書の営業利益	784	3,023

(追加情報)

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

b. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年４月1日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	14,020	国内塗料事業 蛍光色材事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月1日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	国内塗料事業	その他事業	合計
減損損失	1	1	3

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月1日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	国内塗料事業	海外塗料事業	照明機器事業	合計
当期償却額	△18	34	53	69
当期末残高	△30	67	132	169

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月1日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　97円　60銭 １株当たり当期純損失金額　3円　50銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　102円　65銭 １株当たり当期純利益金額　6円　83銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△519	1,014
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△519	1,014
期中平均株式数（千株）	148,493	148,491

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540	533
受取手形	2,540	2,873
売掛金	6,000	5,386
商品及び製品	3,479	3,728
仕掛品	510	550
原材料及び貯蔵品	977	945
前払費用	144	139
繰延税金資産	261	227
未収入金	4,291	4,785
短期貸付金	3,030	2,598
その他	209	164
貸倒引当金	△6	△41
流動資産合計	21,982	21,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,427	7,452
減価償却累計額	△4,443	△4,610
建物（純額）	2,983	2,842
構築物	1,540	1,562
減価償却累計額	△1,013	△1,055
構築物（純額）	526	507
機械及び装置	13,724	13,799
減価償却累計額	△11,189	△11,430
機械及び装置（純額）	2,535	2,368
車両運搬具	13	15
減価償却累計額	△13	△13
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	3,946	3,931
減価償却累計額	△3,394	△3,472
工具、器具及び備品（純額）	552	458
土地	8,968	8,967
リース資産	276	279
減価償却累計額	△88	△141
リース資産（純額）	187	138
建設仮勘定	6	－
有形固定資産合計	15,762	15,284
無形固定資産		
借地権	64	64
ソフトウエア	46	48
リース資産	1,716	1,210
その他	36	31
無形固定資産合計	1,863	1,354

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	3,549	3,543
関係会社株式	8,986	8,823
投資損失引当金	△38	△38
出資金	2	2
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	4,052	3,429
破産更生債権等	133	40
長期前払費用	39	52
繰延税金資産	1,345	1,576
その他	812	773
貸倒引当金	△213	△113
投資その他の資産合計	18,671	18,090
固定資産合計	36,298	34,730
資産合計	58,280	56,621
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,427	2,551
買掛金	11,670	12,605
短期借入金	7,166	5,902
1年内返済予定の長期借入金	3,980	4,184
リース債務	543	557
未払金	643	585
未払費用	264	339
未払法人税等	42	41
前受金	1	13
預り金	2,431	2,283
製品補償引当金	295	82
災害損失引当金	－	56
その他	284	21
流動負債合計	29,750	29,225
固定負債		
長期借入金	9,225	8,104
リース債務	1,883	1,330
再評価に係る繰延税金負債	1,731	1,731
長期未払金	140	113
退職給付引当金	1,380	1,260
環境対策引当金	28	28
資産除去債務	－	6
固定負債合計	14,388	12,575
負債合計	44,139	41,801

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金	2,443	2,443
資本剰余金合計	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金	780	780
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	246	－
社会貢献活動積立金	147	145
別途積立金	929	929
繰越利益剰余金	△1,324	△220
利益剰余金合計	779	1,635
自己株式	△8	△8
株主資本合計	12,041	12,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	644	468
土地再評価差額金	1,454	1,454
評価・換算差額等合計	2,099	1,923
純資産合計	14,141	14,820
負債純資産合計	58,280	56,621

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	39,488	40,479
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,974	3,479
当期製品製造原価	14,805	15,893
当期商品仕入高	1,092	942
当期製品仕入高	21,642	22,780
合計	41,516	43,096
他勘定振替高	5,758	6,548
商品及び製品期末たな卸高	3,479	3,728
売上原価合計	32,278	32,819
売上総利益	7,210	7,660
販売費及び一般管理費	7,638	7,308
営業利益又は営業損失（△）	△427	351
営業外収益		
受取利息	126	114
受取配当金	574	860
不動産賃貸料	138	134
受取ロイヤリティー	63	56
業務受託料	450	358
その他	110	73
営業外収益合計	1,463	1,598
営業外費用		
支払利息	549	512
売上債権売却損	95	85
支払補償費	116	197
その他	85	149
営業外費用合計	846	944
経常利益	189	1,005
特別利益		
投資有価証券売却益	361	213
関係会社株式売却益	－	35
退職給付制度終了益	171	－
その他	0	－
特別利益合計	533	248

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
投資有価証券評価損	－	314
災害による損失	－	83
製品補償費	45	－
製品補償引当金繰入額	295	－
環境対策引当金繰入額	28	－
その他	4	56
特別損失合計	373	455
税引前当期純利益	349	798
法人税、住民税及び事業税	26	20
法人税等調整額	△92	△77
法人税等合計	△65	△56
当期純利益	415	855

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,827	8,827
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,443	2,443
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,443	2,443
資本剰余金合計		
前期末残高	2,443	2,443
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	780	780
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	780	780
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	258	246
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△11	△246
当期変動額合計	△11	△246
当期末残高	246	－
社会貢献活動積立金		
前期末残高	149	147
当期変動額		
社会貢献活動積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	147	145

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
別途積立金		
前期末残高	929	929
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	929	929
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,752	△1,324
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	11	246
社会貢献活動積立金の取崩	2	2
当期純利益	415	855
当期変動額合計	428	1,104
当期末残高	△1,324	△220
利益剰余金合計		
前期末残高	364	779
当期変動額		
当期純利益	415	855
当期変動額合計	415	855
当期末残高	779	1,635
自己株式		
前期末残高	△8	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
前期末残高	11,626	12,041
当期変動額		
当期純利益	415	855
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	415	855
当期末残高	12,041	12,897

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78	644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565	△175
当期変動額合計	565	△175
当期末残高	644	468
土地再評価差額金		
前期末残高	1,454	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,454	1,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,533	2,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565	△175
当期変動額合計	565	△175
当期末残高	2,099	1,923
純資産合計		
前期末残高	13,160	14,141
当期変動額		
当期純利益	415	855
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565	△175
当期変動額合計	980	679
当期末残高	14,141	14,820

６．その他

役員の異動（平成23年６月29日付）

[代表者の異動]

当該事項はありません。

[その他役員の異動]

① 新任取締役候補

取　締　役　田村達雄（たむらたつお）〔現　執行役員 生産部門長〕

② 退任予定取締役

取　締　役　芦田哲郎（あしだてつろう）〔現　取締役 塗料事業企画室統括〕

以　上